

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 3 月 31 日現在

機関番号：34312

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011 年度

課題番号：21500242

研究課題名（和文） 読書支援における図書館の役割に関する基礎的研究
～国語科教育との連携を中心に～

研究課題名（英文） A Basic Study on the Role of the Library in Encouraging Children to Read: What are Libraries Expected to Do for Japanese Language Education at Schools?

研究代表者

岩崎 れい（IWASAKI REI）

京都ノートルダム女子大学・人間文化学部・准教授

研究者番号：40329975

研究成果の概要（和文）：本研究の最終的な目標は、子どもの読書支援のために有効な方策を国語科教育分野と図書館情報学分野の2領域によって学際的に分析・提示することである。この研究目的を達成する研究のひとつとして、今回の研究では継続的な読書支援の重要性を明らかにするために、理論的な読書研究、日本の学校教育における読書支援に関する取組、乳幼児期から学童期への読書支援の継続性を重視している英米の行政施策や読書支援プログラムをそれぞれ分析し、図書館サービスと国語科教育が今後どのような連携をしていくことができるかという可能性を探った。

研究成果の概要（英文）：

In this research we discuss and suggest, from the interdisciplinary standpoint in Japanese language education and the library and information science, an effective support program for encouraging children to read. In order to make it clear that we need the continuous support program, our discussion is concentrated on the following three points:

- (1) cognitive analysis of reading
- (2) present situation of support programs at schools in Japan
- (3) case study of the support programs in Britain and U.S., in which children, from infants to those of school age, are continuously encouraged to read.

From the discussion of the above points, I investigate what the library is expected to do for Japanese language education at schools.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
21年度	700,000円	210,000円	910,000円
22年度	500,000円	150,000円	650,000円
23年度	900,000円	270,000円	1170,000円
年度			
年度			
総計	2,100,000円	630,000円	2,730,000円

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：図書館情報学・人文社会情報学

キーワード：図書館情報学 教育学 国語科教育 読書支援

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

1. 研究開始当初の背景

従来、日本国内の子どもの読書支援に関する研究は、認知心理学、国語科教育分野、図書館情報学などに分散しており、学際的な研究はあまり行われてこなかった。乳幼児期、学童期などの発達段階別、PISA やブックスタートなどのプログラムごとなど、さまざまな視点での研究は各分野で行われているものの、0～18歳を継続的にとらえた読書支援の方策は提示されるに至っていなかった。

また、社会的な動向については、日本では、2000年の子ども読書年を皮切りに、2001年の「子どもの読書活動の推進に関する法律」の制定、2002年の「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」及び2008年の第二次計画の整備などにより、近年子どもの読書支援のための行政施策が進んでいる。さらに2000年以降の3回にわたるOECD実施のPISA調査報告や2004年の文化審議会答申「これからの時代に求められる国語力について」や2005年の「文字・活字振興法」では読書が読み書き能力や学習においても重要な役割を果たすことが示唆されており、同時に国語科教育の分野においても、文献探索の実践や、インターネットなど多様なメディアに対するリテラシー教育などを含めた、幅広い教育の必要は広く認知されている。しかし、実際の読書支援の方法論については、現在まだ各分野で試行錯誤をしている状態であり、今後学問の専門分野を越えた読書支援に対する提言が求められると考えられるところから、本研究においては、現実の課題を見据えつつ、その課題の解決となる糸口を学術的に提示する土台をつくっていくことを考えて開始した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、子どもの読書支援のために有効な方策を国語科教育分野と図書館情報学分野の2領域によって学際的に分析・提示することである。

今回の研究では、近年の読書関連の行政施策を軸に、英米における読書支援に関する行政施策と比較しながら、0～18歳の子どもたちを継続的にとらえるにあたって、現在、その読書力の育成にはどのような支援が求められており、その実施のためには国語科教育と図書館のどのような連携が効果的であるかを明らかにしたいと考えている。

上記の目的を一気に達成することはできないので、まず今回の研究では、現在日本では途切れがちな乳幼児期と学童期の読書支援を継続することの重要性に焦点を当て、その継続性を重視している英米の行政施策や

読書支援プログラムを詳細に調べる予定である。また、その結果を土台に日本では「乳幼児期の読書支援も担い、高校卒業以降もサービスを行う図書館サービス」と「学童期から始まり、高校教育を終えるまで読書教育の中心的役割を担う国語科教育」がどのような連携をしていくことができるかを提示することを具体的な目的とした。

3. 研究の方法

国内外の子どもへの読書支援の行政施策や民間の取組の現状とその成果・評価を文献の分析を通じて明らかにすると同時に、現場の小学校における調査を通じて国内の現状と課題を分析する方法を取った。

4. 研究成果

本研究の最終的な目標は、子どもの読書支援のために有効な方策を国語科教育分野と図書館情報学分野の2領域によって学際的に分析・提示することである。この研究目的を達成する研究のひとつとして、今回の研究では継続的な読書支援の重要性を明らかにするために、理論的な読書研究、日本の学校教育における読書支援に関する取組、乳幼児期から学童期への読書支援の継続性を重視している英米の行政施策や読書支援プログラムをそれぞれ分析し、図書館サービスと国語科教育が今後どのような連携をしていくことができるかという可能性を探った。

理論的な読書研究については長沼が担当し、学習指導要領における国語の領域「読むこと」の内容を分析し、今後の指導において国語科教育及び図書館サービスがどのような役割を果たせるかを、文化的環境の視点から分析した。日本の学校教育における読書支援に関する取組については勝見が担当し、具体的には、H県I市、H県N市、H県K市、H県T市の公立小学校において、学校図書館および市立図書館と連携しながら児童の読書生活の活性化をめざす具体的な単元開発、および実践場面における教師の指導と評価について考察を行った。英米の行政施策や読書支援プログラムについては岩崎が担当し、それぞれの施策が子どもの発達支援や学力向上とどのような関連を持たせて実施されているかを分析した。

その結果を成果報告書『読書支援における図書館の役割に関する基礎的研究～国語科教育との連携を中心に～』にまとめた。I章で研究の目的について説明し、II章では、子どもの読書に関する日本の行政施策について、その抱える課題を分析した。「子どもの読書活動の推進に関する法律」が制定され

てから 10 年間の行政施策を概観し、その中でも 2011 年度から施行される学習指導要領とその国語科教育に関する提言をした文化審議会答申「これからの時代に求められる国語力について」を分析したところ、学校の教科としての国語科教育と読書活動はわずかに関係が示されているものの、どちらかといえば切り離して捉えられているといえ、それはすなわち現在の国語科教育における読書、さらに図書館の位置づけが非常に低いことを示していること、また、読書活動推進のプログラムを学校教育の中に位置づけるについても、具体的な方策を提言するにはいたっておらず、まだ模索途中の段階の答申であることがわかった。また、学校教育における読書支援の充実には財源確保の課題もあることが明らかになった。(岩崎 れい)

Ⅲ章「国語科教育における「読み」の指導の変遷」では、国語科教育における「読み」の指導がどのように変遷してきたかをもとに「読書」と「読解」の関係を整理した。過去 20 年間の国語科教育に関する議論を概観すると、大きく分けて 2 つの時代があるといえる。1980 年代後半から 1990 年代前半にかけての、「読者論」に基づく「読み」の指導が注目された時代と、2000 年以降の、PISA の結果をもとにした議論の多い時代である。この 20 年間における国語科教育と読書との関連を見ると、この 2 者は決して切り離されたものではなく、常に相互関連があるものにとらえられていることがわかる。しかし、具体的な内容をみていくと、「読書」と「読解」が別のものであるとされながらも、その区別が非常に曖昧であることがうかがえる。1980 年代から 1990 年代における「読み」というキーワードによる「読書」と「読解」の曖昧さから、現在は「読解リテラシー」というキーワードによる学校教育カリキュラムの中の「読解」の意味や教科の広範化など、いくつかの要素が交じり合って、学校教育における「読書」の位置づけをより不明確にしているとも捉えることができ、この区別の明確化、もしくは関連性の明示が、国語科教育における読書の位置づけを考える際の重要な課題となるといえるだろう。(岩崎 れい)

Ⅳ章「読むことと環境－国語教育と図書館の接続」では、テキストの機能と読みの関わりを考察するのが日本の近代文学研究のモチーフであることや国語科教育における「読むこと」の学習のとらえかたの動向や近代社会における「読むこと」に関する読書研究の分析などを通して、そこから導き出された「読むこと」がもつ孤独な読解と共同性に関わる、多面的かつ複合的な役割を担う場の一つに図書館があるとし、図書館は、個人的な読書と人との交流とが両立する場だと結論付けた。(長沼 光彦)

V 章「小学校における「読解」と「読書」」では、平成 19 年 11 月の中央教育審議会「教育課程部会におけるこれまでの審議のまとめ」の中の「教育内容に関する主な改善事項」に言語活動の充実が挙げられ、各教科の言語活動を支える条件の一つとして「読書活動の推進」が焦点化されたことに注目した。その中でもとりわけ小学校の国語科指導の在り方に焦点をあて、児童が今後の生活の中で出会う多様な本の探し方、読み方、活用の仕方を豊かに広げていけるような学びとして、学習指導要領で重視される「読書活動の推進」をどのような授業で具現化していくのかという点について、日本における「読解」と、OECD (経済協力開発機構) の「生徒の学習到達度調査」PISA (「Programme for International Student Assessment」) が求める「読解力」との関係性を視点として考察を行った。その結果、「日本型読解力」に加えて「PISA 型読解力」を育成しようとする国語科の授業とは、「正しく読む」ことのみにとどまらず、「自分はその本(そのテキスト)をどう読んだのか」という主体的な「読書」の経験の交流の場として機能する場であると考察した。すなわち、従前の「日本型読解力」の「テキストの内側に立つ」精読の授業から「テキストの外側に立つ」多読型の授業への転換である。「読書活動の推進」に機能する「テキストの外側に立つ」読解の単元においては、①「目的」と「手段」の関係で単元を構想すること②「多読型」単元を構想すること③「メタ思考」させる活動を包含して単元を構想すること、の要件を重視する必要がある。このような読書活動の推進が授業と乖離してスローガン化しないためには、教師の意図的な指導の工夫を個々の具体的実践レベルに反映させていくことが重要である。そこでは、新たな教材研究の方法、「熟考・評価」の評価の方法などの新たな教師の力量が求められることになるであろう。また、意欲的な教師による単発の実践に終始するだけでなく、発達段階に応じて「読解」能力を全教育活動の視点から意図的に育成するカリキュラムとして作成する力量も必要視されるであろう。いずれにしても、教師は、児童生徒が「読まされている」のではなく、他ならぬ自分自身の意志としてその本を選んで読んでいるのだという実感を抱かせることを重視したい。そして、「読みたい」「読む必要がある」と思えるから自らの意志で読書する、この当然のことを日本の児童生徒が生涯行えるように、学校教育で多様な読書経験を準備する必要があるという結論に至った。(勝見 健史)

Ⅵ章「米国における子どもへの読書支援」では、図書館の中では、公共図書館の成立した早い時期から、読み聞かせやストーリーテ

リングなどの読書プログラムが行われてきたが、21世紀に入ってから、全米規模・各州規模で実施されている、より幅広い概念の読書プログラムが広がっていることに注目し、米国連邦教育省が推進している計画の全体像を概観した。これらのプログラムには、主に以下の4つの特徴を見ることができることがわかった。

(1) 乳幼児期の言語獲得、認知能力の育成、読書の準備に力を入れている。Early Reading First などに見られるように、乳幼児期の支援の重要性が認識されている。

(2) リテラシー教育と読書支援の連携が強く、その背景には学力向上の目的がある。この点については、初等中等教育改正法 (No Child Left Behind Act) の影響もうかがえる。これは、2010年度以降の予算措置においても重点を置かれており、明確な特徴としてとらえることができるだろう。

(3) 特別なニーズのある子どもたち、特に低所得層の子どもたちへ重点を置くプログラムが多く、その背景には貧困と非識字の連鎖を断ち切る目的がある。特に、子ども本人だけではなく保護者に対する支援も同時に行うことによって、子どもたちの置かれている環境の違いによって、子どもたちの学ぶ機会に大きな差が出ないようにしていることに注目できるであろう。

(4) 図書館との連携は、それほど強くないのか、あまり目立たない。図書館は、One City, One Book など独立したプログラムを持つことが多い。

これらの特徴は、米国における読書支援が読書だけではなくリテラシーや学力と強く結びついており、また、支援の対象にめりはりをつけ、支援の必要とされる子どもたちに重点を置いていることが、より効果をあげることにつながる可能性を持っていると考えられることができるだろう。(岩崎 れい)

VII章「英国における子どもへの読書支援」では、英国では2000年前後から実施された多様な子どものための行政施策の中に読書支援が位置付けられつつある。英国の過去約10年間の読書支援の特徴は、1992年から開始された民間の読書支援プログラムであるブックスタートなどが個別に実施されてきたのを、行政が民間と提携する形で、子育てや子どもの教育全体の施策の中に組み込んでいったことであることに注目し、その特徴を分析した。その結果、英国の読書支援はシェアスタートプログラムの中で以下の4点の特徴をもつと考えられる。

- (1) 子どもの成長に欠かせない要素
- (2) 子育て支援の一環としての読書支援
- (3) 学力の向上に強く結びつく要素
- (4) 「特別な教育的ニーズ」をもつ子どもたちへの支援

これらの特徴は、単独で読書支援が行われてきた時よりも、その必要性が見えやすくなった部分もあり、また支援の対象である子どもにとっては、それぞれの支援が複合的に行われることで、その成長を有機的に支援してもらえることにつながるといえるだろう。

(岩崎 れい)

VIII章では、これまでの研究を簡潔にまとめ、その課題を明らかにした。

今回の研究では、日本における読書支援の動向を把握するとともに、英米の読書支援に関する行政施策を分析にすることによって、日本が抱える課題が見えてきたといえる。

日本では、2000年頃から、読書支援に関する施策がいろいろと試みられてきており、法律制定や予算措置なども行われているが、まだ十分な効果があったといえるだけのものは見られない。今回の研究では、今後の読書支援の課題として次の2点を挙げるができる。

1点目は、読書支援と国語科教育との関係である。III～V章に見られるように、日本の国語科教育における「読み」「読解」「読書」に関する指導は、さまざまな変遷を経てきているが、2000年以降にOECD加盟諸国が共同で行っているPISAによって、日本の読解に関する考え方も変化し、それは最新の学習指導要領に影響を与えている。けれども、同時に、読書という行為は、国語科教育の中で行われる指導をもとにするものとして完結してしまつては、それ以上の多様性を持った精神的な営みとして読書を位置づけることはできず、学校という枠にしばられない公共図書館などの充実による読書環境の整備も欠かせないものであるといえるであろう。今後、学校教育の内外でどのように具体的な読書指導・支援をしていくことができるかは学校と学校外の機関との連携によって模索されるべき課題であるといえるだろう。

2点目は、読書支援に対する行政施策の重点のおきかたである。VI～VII章に見られるように、英米でも読書支援の行政施策は進んでおり、日本とは違った以下のような特徴をもつ。米国では、(1) 乳幼児期の言語獲得、認知能力の育成、読書の準備に力を入れていること、(2) リテラシー教育と読書支援の連携が強く、その背景には学力向上の目的があること、(3) 特別なニーズのある子どもたち、特に低所得層の子どもたちへ重点を置くプログラムが多く、その背景には貧困と非識字の連鎖を断ち切る目的があること、(4) 図書館との連携は、それほど強くない、またはあまり目立たず、図書館は独自のプログラムをもつ傾向があることが、主な特徴として挙げられる。英国では、(1) 読書支援のための方策が乳幼児期から始まり、初等中等教育を受ける時期とつながりがあること、(2)

読書と教育との間に強い関連を持たせていること、(3)「特別な教育的ニーズ」のある子どもたちへのサービスが進んでいることが、主な特徴として挙げられる。英米においても、まだ十分な効果が得られたかどうかは一部報告書が出ているものの、測定しにくい部分もあり、まだ各国で検証中であるといえるだろうが、ある程度の成果は報告されている。この中で、注目したいのは、①乳幼児期の支援の重視、②学力との関連性の重視、③特別なニーズをもつ子どもたちへの支援の充実の3点である。いずれも、日本ではまだ十分な施策がとられていない点であり、今後英米をはじめ、各国の成果を参考にしつつ、日本の支援の方策を考えていく必要があるだろう。

今回の研究では、今後図書館が子どもの読書支援においてどのような役割を果たしていくことができるかを考えていく上で、まずは、この10年で変化してきた行政施策と長い読書指導の歴史をもつ国語科教育における課題について分析した。これをもとに、今後社会教育を担う行政機関の一部としての公共図書館や学校教育の中に位置づけられる学校図書館がどのような役割を果たすことができるのかを研究していきたいと考えている。

その結果、今後の読書支援の課題として、(1)日本において読書支援と国語科教育との関係がまだ不十分であり、学校現場での環境整備も重要であること、(2)日本における行政施策において、①乳幼児期の支援、②学力との関連、③特別なニーズをもつ子どもたちへの支援がまだ不十分であること、の2点が明らかになった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計8件)

- ①長沼光彦、朗読と読解、京都ノートルダム女子大学研究紀要、査読無、No. 42、2012、p. 184-159
- ②岩崎れい、学校図書館をめぐる連携と支援：その現状と意義、カレントアウェアネス、査読有、No. 309、2011. 9、p. 23-28
- ③岩崎れい、行政文書に見る国語科教育と読書の関連性、京都ノートルダム女子大学研究紀要、査読無、No. 41、2011、p. 19-27
- ④長沼光彦、読むことと環境、京都ノートルダム女子大学研究紀要、査読無、No. 41、2011、

p. 136-123

- ⑤勝見健史、小学校教師の『鑑識眼』に関する一考察—熟達教師と若手教師の授業解釈の差異性に着目して—、学校教育研究、査読無、No. 26、2011、p. 60-73
- ⑥岩崎れい、中等教育の読書支援における国語科教育と学校図書館サービス連携の可能性、京都ノートルダム女子大学研究紀要、査読無、No. 40、2010、p. 1-12
- ⑦岩崎れい、子どもへの読書支援施策の課題と展望、解放教育、査読無、No. 502、2009、p. 7-15
- ⑧勝見健史、言語力の育成を具現化する単元組織の方法と課題、学校教育研究、査読無、No. 24、2009、p. 94-108

[学会発表] (計6件)

- ①岩崎れい、子どもの読書を支援するために～それぞれの立場で、そして連携へ～、文部科学省主催 子ども読書を考える熟議、2012. 2. 14、国立オリンピック記念青少年総合センター
 - ②岩崎れい、英国のシュアスタートプログラムにおける読書支援の役割、第59回日本図書館情報学会研究大会、2011. 11. 13、日本大学文理学部
 - ③岩崎れい、子どもの読書活動推進におけるボランティアの役割と課題、文部科学省第2回読書コミュニティ拠点形成支援事業協力者会議、2011. 7. 28、国際子ども図書館
 - ④岩崎れい、近年の子どもの読書活動推進施策における読書の概念のあいまいさ、文化の航跡研究会、2010. 7. 29、京都ノートルダム女子大学
 - ⑤岩崎れい、国語科教育における読書の位置づけの変遷、日本図書館情報学会 春季研究集会、2010. 5. 29、同志社大学
 - ⑥岩崎れい、子どもたちの学びを支える学校図書館、生駒市子ども読書活動推進計画実践会議、2009. 11. 22、生駒市図書館
- [図書] (計2件)
- ①岩崎れい、長沼光彦、勝見健史、読書支援における図書館の役割に関する基礎的研究～国語科教育との連携を中心に～(科学研究費補助金 基盤研究C 研究成果報

告書)、2012、72p

- ②加藤明、米田豊、高橋美由紀、新富康央、
勝見健史 他(共著)、〈小学校〉一人ひとり
の子どもが輝く通知票記入文例集、教育開
発研究所、2011、194p

〔産業財産権〕

○出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岩崎 れい(IWASAKI REI)
京都ノートルダム女子大学・人間文化学
部・准教授
研究者番号：40329975

(2) 研究分担者

長沼 光彦(NAGANUMA MITSUHIKO)
京都ノートルダム女子大学・人間文化学
部・准教授
研究者番号：70460699
勝見 健史(KATSUMI KENJI)
兵庫教育大学・学校教育研究科・准教授
研究者番号：20411100

(3) 連携研究者

()

研究者番号：